

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		健康福祉部
	05	01	01	

分野	基本政策
健康・福祉	関係機関との連携による包括的な支援の推進

将来の理想の姿(2044年)

支え合いによって、誰もが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

10年後(2034年)の理想の姿

行政、地域、福祉関係団体など多様な主体がつながることにより、支え合う社会が実現し、誰もが安心して暮らしている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
福祉・医療の充実	あなたの暮らしている地域で、福祉・医療の面において安心して生活ができていると感じますか。	3.31	3.28				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
01	01	すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進	民生委員・児童委員事業	福祉総務課
			社会福祉協議会地域福祉活動助成事業(補助金)	福祉総務課
			日常生活自立支援助成事業(補助金)	福祉総務課
			地域福祉活動推進事業	福祉総務課
			コミュニティソーシャルワーカー事業	福祉総務課
			成年後見制度利用促進事業	福祉総務課
			福祉人材バンク運営事業	福祉総務課
			福祉施設運営事業	福祉総務課
			人権啓発・教育事業	福祉総務課
			浜松市保護区保護司会連絡協議会支援事業	福祉総務課
			浜松人権擁護委員協議会支援事業(負担金)	福祉総務課
			福祉館運営事業	福祉総務課
			指導監査事業	福祉総務課
			戦没戦災遺家族等援護事業	福祉総務課
			戦没者追悼平和祈念式開催事業	福祉総務課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
01	01	すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進	中国残留邦人等支援事業	福祉総務課
			行旅死亡人取扱い及び緊急援護事業	福祉総務課
			ホームレス自立支援事業	福祉総務課
			生活困窮者自立支援事業	福祉総務課
			社会福祉総務デジタル運営経費	福祉総務課
			火災、風水害等災害世帯見舞事業	福祉総務課
			自然災害災害世帯資金貸付事業	福祉総務課
			住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金支給事業 事務費	福祉総務課
			住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金支給事業 給付費	福祉総務課
02	01	超高齢社会への対応	はままつ友愛の高齢者プラン策定事業	高齢者福祉課
			高齢者施設等運営事業	高齢者福祉課
			民間軽費老人ホーム助成事業(補助金)	高齢者福祉課
			地域高齢者見守り・支援事業	高齢者福祉課
			敬老支援事業	高齢者福祉課
			シニアクラブ支援事業	高齢者福祉課
			高齢者配食サービス事業	高齢者福祉課
			日常生活上の軽度援助事業	高齢者福祉課
			高齢者緊急通報システム事業	高齢者福祉課
			高齢者生活支援ハウス事業	高齢者福祉課
			認知症施策推進事業(一般会計)	高齢者福祉課
			外国人高齢者福祉手当支給事業	高齢者福祉課
			ねんりんピック選手選考派遣支援事業	高齢者福祉課
			ロコモーショントレーニング事業	高齢者福祉課
			口腔ケア・栄養指導支援事業	高齢者福祉課
			ささえあいポイント事業	高齢者福祉課
			地域包括支援センター運営事業(一般会計)	高齢者福祉課
			ケアマネジャー支援事業	高齢者福祉課
			生活支援体制整備事業	高齢者福祉課
			養護老人ホーム入所事業	高齢者福祉課
			老人福祉施設等整備費助成事業(補助金)	高齢者福祉課
			老人福祉施設整備償還費助成事業(補助金)	高齢者福祉課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
02	01	超高齢社会への対応	老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)	高齢者福祉課
			高齢者住宅改造費助成事業(補助金)	高齢者福祉課
			シルバー人材センター支援事業	高齢者福祉課
			介護予防・生活支援サービス事業	高齢者福祉課
			介護予防把握事業	高齢者福祉課
			地域リハビリテーション活動支援事業	高齢者福祉課
			地域包括支援センター運営事業(介護保険事業特別会計)	高齢者福祉課
			虐待防止・困難事例対応事業	高齢者福祉課
			在宅医療・介護連携推進事業	高齢者福祉課
			認知症施策推進事業(介護保険事業特別会計)	高齢者福祉課
			家族介護継続支援事業	高齢者福祉課
			高齢者徘徊早期発見事業	高齢者福祉課
			シルバーハウジング等入居者安心確保事業	高齢者福祉課
			成年後見制度利用支援事業	高齢者福祉課
			高齢者介護用品支給事業	高齢者福祉課
03	01	障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進	障害福祉計画策定事業	障害保健福祉課
			障害者介護給付等事業	障害保健福祉課
			障害支援区分審査会運営事業	障害保健福祉課
			自立支援医療事業	障害保健福祉課
			障害者補装具費支給事業	障害保健福祉課
			相談支援事業	障害保健福祉課
			障害者自立支援協議会事業	障害保健福祉課
			地域コミュニケーション促進事業	障害保健福祉課
			障害者日常生活用具費助成事業	障害保健福祉課
			障害者生活支援・社会支援事業	障害保健福祉課
			医療的ケア児等支援事業	障害保健福祉課
			地域活動支援センター事業	障害保健福祉課
			重度障害者等就労・大学修学支援事業	障害保健福祉課
			重度障害者医療費助成事業	障害保健福祉課
			精神障害者入院医療費助成事業	障害保健福祉課
			精神障害者医療保護関連事業	障害保健福祉課
			心身障害者扶養共済事業	障害保健福祉課
			日常生活支援事業	障害保健福祉課
			在宅重度障害者介護者慰労金支給事業	障害保健福祉課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
03	01	障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進	障害者相談員事業	障害保健福祉課
			重度身体障害者住宅改造費助成事業(補助金)	障害保健福祉課
			外出支援事業	障害保健福祉課
			自動車改造助成事業(補助金)	障害保健福祉課
			障害者施設通所支援事業	障害保健福祉課
			こころの健康づくり推進事業	障害保健福祉課
			特別障害者手当等給付事業	障害保健福祉課
			障害者就労支援事業	障害保健福祉課
			発達医療総合福祉センター管理運営事業	障害保健福祉課
			施設整備事業	障害保健福祉課
			浜名学園組合支援事業(負担金)	障害保健福祉課
			障害者団体活動助成事業(補助金)	障害保健福祉課
			障害者施設整備費助成事業(補助金)	障害保健福祉課
			障害者施設経営改善事業費助成事業(補助金)	障害保健福祉課
			障害者虐待防止対策支援事業	障害保健福祉課
			障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)	障害保健福祉課
			障害者福祉デジタル運営経費	障害保健福祉課
			障害児通所支援事業	障害保健福祉課
			障害児介護給付等事業	障害保健福祉課
			障害児補装具費支給事業	障害保健福祉課
			障害児日常生活用具費助成事業	障害保健福祉課
			障害児生活支援・社会支援事業	障害保健福祉課
			保育所等巡回支援事業	障害保健福祉課
			重度障害児医療費助成事業	障害保健福祉課
			軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業(補助金)	障害保健福祉課
			特別児童扶養手当事務事業	障害保健福祉課
			障害児福祉手当給付事業	障害保健福祉課
			重度障害児扶養手当給付事業	障害保健福祉課
			根洗学園管理運営事業	障害保健福祉課
			障害児施設経営改善事業費助成事業(補助金)	障害保健福祉課
04	01	障がいのある人の社会参加・リハビリテーションの推進	地域リハビリテーション推進事業	障害者更生相談所
			身体障害者・療育手帳交付事業	障害者更生相談所

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
05	01	生活保護受給世帯に対する適切な保護の実施及び自立助長	生活扶助事業	福祉総務課
			住宅扶助事業	福祉総務課
			教育扶助事業	福祉総務課
			医療扶助事業	福祉総務課
			介護扶助事業	福祉総務課
			出産扶助事業	福祉総務課
			生業扶助事業	福祉総務課
			葬祭扶助事業	福祉総務課
			施設事務事業	福祉総務課
			就労自立給付金等事業	福祉総務課
			生活保護デジタル運営経費	福祉総務課
			救護施設物価高騰対策費助成事業(補助金)	福祉総務課
			生活保護費追加給付事業 事務費	福祉総務課
			生活保護費追加給付事業 給付費	福祉総務課
06	01	介護保険事業の健全で安定した運営	介護人材確保対策事業	介護保険課
			中山間地域介護サービス利用支援事業	介護保険課
			低所得者利用者負担対策支援事業	介護保険課
			認知症介護実践者等養成支援事業	介護保険課
			施設整備事業	介護保険課
			介護サービス提供基盤整備費助成事業	介護保険課
			介護施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)	介護保険課
			介護保険デジタル運営経費	介護保険課
			介護給付費	介護保険課
			地域支援事業費	介護保険課
			介護給付等費用適正化事業	介護保険課
07	01	国民健康保険事業の健全で安定した運営	賦課収納に要する経費	国保年金課
			納付奨励対策費	国保年金課
			特定健康診査と保健指導のための経費	国保年金課
			国民年金受託事務事業	国保年金課
			国民年金デジタル運営経費	国保年金課
			後期高齢者健診事業	国保年金課
			療養給付支援事業(負担金)	国保年金課
			高齢者の保健・介護予防一体事業	国保年金課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
07	01	国民健康保険事業の健全で安定した運営	国民健康保険事業運営経費	国保年金課
			被保険者に係る給付費等	国保年金課
			納付金	国保年金課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・ 複雑化した福祉課題を抱える世帯に対する個別支援や、住民による地域福祉活動への支援を強化するため、コミュニティソーシャルワーカーを増員した上で地域包括支援センター担当圏域ごとに配置し、相談支援、多機関協働、参加支援及び地域づくりを一体的に実施します。
- ・ 高齢者が地域でともに支え合い、安心していきいきと暮らし続けられるよう、各種保健福祉事業を実施するとともに、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる地域社会を目指し、認知症に対する理解促進や認知症予防、認知症本人や家族の支援等に資する事業を展開します。
- ・ 障がいのある人やその家族が地域で安心して暮らすことができるよう、きめ細かな相談支援や障害福祉サービス又は障害児通所支援などのサービスを提供します。
- ・ 障がいのある人の社会参加と生活の質を向上させるため、市民や福祉サービス事業所職員等を対象に地域リハビリテーション推進事業を実施し、福祉サービスや補装具の利活用を支援します。
- ・ 生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うとともに、ハローワークや自立相談支援機関と連携した就労支援等により、生活保護受給世帯の自立を助長します。
- ・ 介護保険事業の健全で安定した運営を継続するため、介護人材の確保、定着、育成を目的とした資格取得奨励金を交付するほか、介護ロボットやICTなどの先端技術を活用した介護DXの推進を支援します。また、中山間地域における事業者を対象とした移動に係る経費の助成などを行い、サービス提供体制の維持を図ります。
- ・ 国民健康保険事業の健全で安定した運営を継続するため、重要な財源である保険料の収納率、医療費適正化に向けた特定健診及び特定保健指導の受診率の向上対策に取り組めます。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を18人から22名に増員し、地域包括支援センター担当圏域ごとに配置することで相談支援体制を強化した。今後も複合的な福祉課題を抱える世帯の増加が見込まれ、地域の居場所(サロン)作りなど継続的に対応していく必要がある。2026年度においても、個別支援や地域福祉活動を支援するため、CSWによる多機関協働、参加支援及び地域づくりを一体的に実施するとともに、相談窓口の周知やCSWの資質向上など、相談支援体制の充実を図っていく。
- ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、生きがい対策、高齢者福祉施設の整備を含めた地域包括ケアシステムの推進に関する諸施策を実施した。また、認知症に対する理解促進や認知症予防、認知症本人や家族の支援等に資する事業を展開した。
今後、高齢化の加速により、一人暮らし高齢者、高齢者世帯、認知症の人のいずれもが増加を続け、支援に対するニーズが多様化していくことが想定されるため、従前の施策を継続するとともに、多様化するニーズに対応した新たな施策を検討する。
- ・障がいのある人やその家族が地域で安心して暮らすことができるよう、きめ細かな相談支援や障害福祉サービス又は障害児通所支援などのサービスを提供した。
2026年度は、障がいのある人が安心して質の確保されたサービスを利用できるよう、事業者に対する指導・監督を強化するほか、発達に課題のある児童の増加に伴う児童精神科の医療ニーズへ対応するため、子どものこころの医学講座事業を実施するなど、診療体制の強化を図る。また、引き続き障害福祉サービスや障害児通所支援に対する給付やニーズに応じた助成を行うほか、精神障がいにも対応した包括的な支援体制の整備に取り組む。
- ・障がいのある人の社会参加と生活の質を向上させるため、市民や福祉サービス事業所職員等を対象に地域リハビリテーション推進事業を実施した。
2026年度も引き続き地域リハビリテーション推進事業に取り組み、福祉サービスや補装具の利活用を支援する。
- ・生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を実施した。また、関係機関と連携して就労支援等を行い、生活保護受給世帯の自立助長に取り組んだ。2026年度においても、法令や国通知等に基づき、「必要な人に必要な保護を実施する」よう適正な制度運用に努めるとともに、関係機関との連携による就労支援等を推進し、受給世帯の自立助長に向けて取り組んでいく。
- ・介護保険事業の健全で安定した運営を継続するため、介護人材の確保、定着、育成を目的とした資格取得奨励金を交付したほか、介護ロボットやICTなどの先端技術を活用した介護DXの推進を支援した。介護現場の人材不足の改善が課題となっているため、介護人材確保対策事業と介護現場の生産性向上の推進に引き続き取り組み、介護職員キャリアアップ支援事業や静岡県介護生産性向上総合相談センター等の積極的な活用を推進する。
中山間地域における事業者を対象とした移動に係る経費の助成などを行い、サービス提供体制の維持を図った。中山間地域の一部(水窪・佐久間地域)においては、他地域に比べ移動距離及び時間が長くなることにより、サービス提供割合が低くなっている課題がみられたため、助成の拡充を実施し、安定した介護サービスの提供を図る。
- ・国民健康保険事業の健全で安定した運営を継続するため、重要な財源である保険料の収納率、医療費適正化に向けた特定健診及び特定保健指導の受診率の向上対策に取り組んだが、保険料の収納率は、目標値に達しなかったため、今後も収納率向上のための取り組みを継続する。また、2026年度においても特定健診の受診率(2026年11月頃確定)の向上を図るための対策に取り組む。